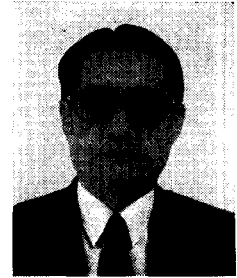


平成2年を迎えて

日本オペレーションズ・リサーチ学会 副会長 小田部 齊



新しい年を迎えて、会員の皆様に心から新年のご挨拶を申し上げます。いよいよ、1990年代。もう21世紀も間近に迫ってきたという実感が湧いてきます。OR学会では過去に2回にわたって長期計画作り（1982、1987年）をいたし、昨年来、その見直し作業が進められておりますが、そろそろ、21世紀を見据えた超長期計画も必要ではないでしょうか。その視点に立って、我々は今何をなすべきか、という議論がおこっても良いと思いません。

さて、その件は本学会の未来をリードする若い諸賢にお願いすることと致しまして、私が最近感じたこと、思うことなどをご紹介させていただきます。

★微笑ましいプロフィール：——

昨年10月の秋季研究発表会の会場で、大変微笑ましい光景に接しました。それは、伯野慶三氏のペーパーフェア発表と、伯野卓彦氏のOR学生論文賞の表彰です。実は、卓彦氏は慶三氏のお孫さん。恐らく祖父と孫とが揃って正会員というのはOR学会では先例のないことでしょう。しかも、慶三氏は93才とはいえ、コンサルタントとして日常ORを活用しておられるバリバリの現役。裁判所から評価・鑑定のお仕事で大変高い信頼を得られておられ、「ORは問題解決に役に立つ」「今日まで元気で活躍できるのもORのお陰です」と語られるときの生き生きとしたお顔の素晴らしさ。一方、卓彦氏は、昨春東大計数工学科をご卒業、伏見研での卒業論文がめでたく受賞に輝いた俊才。卒業後はNHKに入り、産業担当の新進ディレクターとして活躍中。去る10月22日の午後6時の経済マガジンの番組では日本の物流業界に急展開す

る欧米のチョコレート・メーカーの素顔を密着取材して説得力のあるレポートをされた。今後ディレクターとして大成されるのが楽しみで、そのうち、ORもぜひ番組に取り上げていただきたいと思えます。ちなみに、卓彦氏の父君は、東大教授で、地震学、特に地盤動力学の権威、伯野元彦先生です。

★OR国際紛争時代に突入：——

いささかセンセーショナルな見出しで驚かれる方も多いかもかもしれませんが、OR研究者、ORソフトウェア開発者、さらに利用者にとっても絵空事、他人事ではない事態が迫りつつあり、今や、この現実から目が離せなくなってきました。

これは、具体的には、米国特許庁が、エキスパート・システムの基本概念に関する特許（テクノレッジ社）、線形計画法の解法に関する内点法関係の3特許、CIMに関する特許（いずれもAT&T社ベル研究所）等を、一昨年末、相次いで認許している事実であります。しかも、ベル研は目下、日本でも特許出願中とのことです。

そこで今、この潮流の延長線上をにらんで、最悪の事態を想定したシナリオを画いてみました。

(1)米国に進出する日本企業は、①生産・物流等ロジスティックスに関する計画立案に当り、強力な内点法をLP手法として使う場合にはベル研に890万ドルのソフトウェア料を支払うこと。②工場を建設するときにも、自動化・情報化のシステムの構築に当り相当額のソフトウェア料を支払う。(2)さらに、日本国内を含め、米国外においても、独自に内点法などのソフト開発を行なうときには、特許料の支払いが必要となる。

ところで、日本では、ベル研は現実には、このシナリオのような苛酷な要求はしないだろう、という楽観的な見解の方々が多いようです。しかし私にはその問題は日米経済摩擦の動向如何にかかっていると思われまふ。ソフトウェア（アイデア段階を含めて）の知的所有権（財産権）、すなわち著作権と特許権の擁護は、米国の対外交渉における最重要な切り札となってきました。米国の世論、議会、財界の圧力で、新包括通商法スーパー301条およびスペシャル301条を武器とするこの切り札が行使されないという保障はありません。しかも、知的所有権の対象が今後さらに他の手法にも拡大することも当然考えられるでしょう。つまり、見方を変えればORやシステムのアイデア、理論、手法が、今や国際的ビジネスのレベルにまで成長した、と認識すべきでしょう。このような情勢の急変に、日本のOR研究者・技術者はどう対応したらよいのか真剣に考えるべき時機にきた、と思います。これは、昨年10月OR学会特設研究部会 RAMP のシンポジウム「数理計画法の最近の進歩と知的所有権」に出席して感じた卒直な危惧の念であります。

★科研費と3段ロケット：――

今から7年前、時の横山勝義学会長は公的問題対策委員会を作られました。これは、学会員へのアンケート調査により明らかになったことからです。すなわち、多数の大学におけるOR研究者が文部省科学研究費補助金（科研費：年総額500億円）を受けられず悩んでいる事実でありました。そこで早速「公的問題対策委員会」が設けられ、会長を囲んで情報収集、協議が続けられました。その結論の戦略が、ケネディ月ロケット計画にちなんだ3段ロケット方式でした。すなわち、

第1段：OR学会単独ではパワー不足だ。そこで近隣学会の経営工学会・品質管理学会にも呼びかけて、3本エンジン共同体で離陸する。（経営工学会連合協会＝FMESの誕生）

第2段：目標を学術会議第5部（工学系）内の

専門分野の新設、研究連絡委員会（研連）の設置におき、3学会の連携活動を展開する。

第3段：文部省科研費枠内に経営工学・OR・QCの分科・細目の設置を10年以内に達成する。

その後、このシナリオに沿って関係者の努力が続けられた結果、第1段・第2段は見事に成功を取めることができ、研連から選出された近藤次郎先生が学術会議会長に就任されるまでに至りました。さて、今や、第3段階に入っているわけです。しかし、この段階には早道はなく、腰をすえてかかる必要があります。すなわち、当局側に認めてもらう第1の必要条件は「当該分野の科研費申請の実績（件数）」だそうです。そこで、このさいOR関係の研究者の方々は、大いに勇気をふるって積極的に申請の実を上げていただきたいと思えます。なお、申請の分科は、複合領域の情報学に集中されるのが賢明のように伺っております。

* * *

以上、思いつくままに3つの話題を提供しましたが、現在OR学会が抱えている問題や今年度の課題としましては、

- 会員増強等による学会財政の基盤の強化
 - 役に立つORの一層の普及
 - 学会の広報活動の実施
 - 研究・実施成果の整理出版（OR事例集Ⅲの編集刊行）
 - アテネで開催されるIFORS'90への代表派遣と訪欧視察団の募集結成
 - APORSへの協力・支援の強化
- 等々があげられます。これらは、それぞれ各担当の委員会、グループ、事務局で対策が検討され、実行されておりますが、さらに志ある学会員諸兄弟の積極的なご参加を待望致します。また、学会である以上、一番大切なことは、やはり研究活動の活性化への支援にあると思えますし、特に、今や従来のOR研究では取り上げられなかった一味違った問題についての創造的な新研究が日本から生まれることを期待してやみません。